

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒160-8486
 住 所 東京都新宿区新宿5-3-1
 氏 名 株式会社 ヨドバシカメラ
 代表取締役 藤沢 昭和

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社ヨドバシカメラ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎区殿町3-25		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	1	卸売業, 小売業
	中分類	56	各種商品小売業
主たる事業 の内容	カメラ 電気製品 時計 装飾品の小売販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,504	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,618 (調) 3,561 t-CO ₂	(実) 4,359 (調) 4,293 t-CO ₂	(実) 7,874 (調) 7,745 t-CO ₂	(実) 9,044 (調) 8,883 t-CO ₂	(実) 10,408 t-CO ₂
削減率		(実) -20.5 (調) -20.6 %	(実) -117.6 (調) -117.5 %	(実) -150.0 (調) -149.5 %	(実) -187.7 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	建物延床面積		単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	66.34	62.40	34.04	39.10	44.99
削減率		5.9 %	48.7 %	41.1 %	32.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	事業所が増えた結果、基準年度に対し20%以上の増加となった。原単位は基準年度を下回ることができた。
第2年度	昨年度増えた事業所がフル稼働になった上、自家用倉庫の商品搬送機器の増加により、基準年度に対し117%以上の大幅な増加となった。原単位は、基準年度を大幅に下回ることができた。
第3年度	2018年4月より川崎YACの運用が新川崎YACに移転し、業務拡張のため基準年度に対し150%以上の大幅な増加となった。原単位は、基準年度を大幅に下回ることができた。総括としては、新川崎YACのフル稼働により、第3年度は大幅に増加したが、目標排出量および目標年度の値に近づく事ができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、基準排出量原単位の値を年平均で1%削減することを目標に設定した。

昨年度実績は基準排出量よりも増加してしまっているが
小売店舗として、お客様に不快感をもたれない範囲で、自家用倉庫（物流センター）は商品の効率管理と作業員の健康管理／環境優先に配慮し可能な限り省エネルギーを進めたい。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1. 空調機器の保全管理 ・フィルターや室外機の定期的な保守・点検を実施 2. 空調機器の温度設定管理 3. 照明の点灯管理
	第1年度	1. 空調機器の保全管理を実施した ・フィルターや室外機の定期的な保守・点検を実施した 2. 空調機器の温度設定管理を実施した 3. 照明の点灯管理を実施した
	第2年度	1. 空調機器の保全管理を実施した ・フィルターや室外機の定期的な保守・点検を実施した 2. 空調機器の温度設定管理を実施した 3. 照明の点灯管理を実施した 4. 商品搬送機器はインバーター化を行った(追加)
	第3年度	1. 空調機器の保全管理を実施した ・フィルターや室外機の定期的な保守・点検を実施した 2. 空調機器の温度設定管理を実施した 3. 人感センサーを多数導入した(新川崎YAC) 4. 商品搬送機器はインバーター化を行った(追加)
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商品配送の効率化 2. 従業員の通勤に公共交通機関の利用促進 3. 省エネ製品の販売 4. 商品の簡易包装による廃棄物の減量化
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商品配送の効率化 2. 従業員の通勤に公共交通機関の利用促進 3. 省エネ製品の販売 4. 商品の簡易包装による廃棄物の減量化
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商品配送の効率化 2. 従業員の通勤に公共交通機関以外の通勤を原則禁止 3. 省エネ製品の販売 4. 商品の簡易包装による廃棄物の減量化 5. 納品時の大量梱包納品時はパレット（露出）納品の徹底（追加） 6. 納品時の梱包材は分別による再資源化（追加）
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商品配送の効率化 2. 従業員のマイカー通勤は一切禁止 3. 省エネ製品の販売 4. 商品の簡易包装による廃棄物の減量化 5. 納品時の大量梱包納品時はパレット（露出）納品の徹底 6. 納品時の梱包材は分別による再資源化

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8,507	t-CO ₂
(調)	8,274	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
新川崎YAC	川崎区殿町3-25-15	5608	自家用倉庫	6,589 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ヨドバシカメラ マルチメディア川崎駅前店	川崎区日進町1-11	5611	百貨店・総合スーパー	1,441 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	1
100kl 未満	1

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--